



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月17日

上場会社名 フジプレアム株式会社
コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日

令和3年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	12,585	3.4	309	10.4	346	4.4	207	46.3
2年3月期	12,170	6.4	345	13.8	362	16.0	385	893.0

(注) 包括利益 3年3月期 221百万円 (33.2%) 2年3月期 331百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	7.24		2.4	2.4	2.5
2年3月期	13.48		4.6	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 百万円 2年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	14,681	8,723	58.6	300.96
2年3月期	14,363	8,673	59.4	298.75

(参考) 自己資本 3年3月期 8,599百万円 2年3月期 8,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	356	458	332	3,063
2年3月期	423	380	40	3,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		0.00		6.00	6.00	171	44.5	2.0
3年3月期		0.00		6.00	6.00	171	82.9	2.0
4年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		91.7	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	16,777	33.3	430	39.1	431	24.5	187	9.7	6.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	29,786,400 株	2年3月期	29,786,400 株
期末自己株式数	3年3月期	1,211,511 株	2年3月期	1,211,461 株
期中平均株式数	3年3月期	28,574,928 株	2年3月期	28,574,939 株

(参考)個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	12,219	4.3	431	32.1	470	33.1	294	23.4
2年3月期	11,719	5.9	326	8.6	353	9.4	384	256.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	10.32	
2年3月期	13.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年3月期	13,077		7,502		57.4		262.54	
2年3月期	12,678		7,351		58.0		257.26	

(参考) 自己資本 3年3月期 7,502百万円 2年3月期 7,351百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が大きく制限され、企業収益や雇用環境が悪化する等、厳しい状況で推移いたしました。また、先行きの見通しにつきましても、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、引き続き厳しい経済環境が続くことが想定されます。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門を取り巻く環境におきましても、汎用品等の製品価格低下等により厳しい環境となりつつありますが、最先端のエレクトロニクス関係製品向け、自動車業界あるいは医療機器業界向け等の、高付加価値マーケットからの引合いが順調に推移しております。一方、環境住空間及びエンジニアリング部門におきましては、国内再生可能エネルギー市場に対する期待は高まっているものの、従来型の太陽光発電事業は海外製品の流入により、引き続き厳しい市場環境となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高12,585百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益309百万円（同10.4%減）、経常利益346百万円（同4.4%減）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は207百万円（同46.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値と比較しております。また、従来の「環境ビジネス部門」を「環境住空間及びエンジニアリング部門」へ名称変更しております。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市場規模は一時的に縮小しましたが、中国の企業活動が早期に回復したことにより再度市場規模は拡大基調となっております。ユーロカップや東京五輪開催延期の影響により、テレビ用途市場は伸び悩む一方で、車載用途市場あるいは医療機器用途市場は各種機器・装置のディスプレイ化が更に進むことから、堅調に拡大することが見込まれます。また、大型モニター市場、デジタルサイネージを中心としたパブリックディスプレイ市場も拡大しており、市場全体としては今後も引き続き成長が見込まれます。このような市場の変化の中、精密貼合技術により一層磨きを掛け、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施することにより、難易度の高い技術を求められる用途製品の開発に取り組んでおります。自動車を含めたモビリティについては、多様なパーツのディスプレイ化あるいはタッチパネル化が見込まれており、そのための開発要素の強い取組みも実施しております。

この結果、売上高9,885百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益321百万円（同40.7%増）となりました。

環境住空間及びエンジニアリング部門

太陽電池の国内市場は、国内制度の変更あるいは海外メーカーの台頭により、国内メーカーにとっては厳しい状況が続いております。そのため当社グループも、OEM供給品へのシフト、更にはOEM供給品についても製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものに注力してまいりました。また、今期からは太陽電池だけに留まらず、環境に配慮した住空間・生活空間あるいは製造環境の構築に貢献するために、メカトロニクス技術も活用した省人化あるいは省エネルギー化ビジネスにも注力しております。足元の状況としましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり厳しい環境ではありますが、引合いについては着実に増加しております。

この結果、売上高2,699百万円（前年同期比13.0%増）、営業損失17百万円（前連結会計年度は110百万円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による、経済活動の停滞や消費動向等が予測困難な状況となっている他、引き続き地政学リスクも予断を許さない状況となっており、先行きの不透明感は増している状況となっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当社の強みである「精密貼合技術」並びに「メカトロニクス技術」等を利用し、複合化ビジネスに活路を見出してまいります。車載関連等のマーケットを中心に、ディスプレイ・タッチパネル市場の更なる開拓、医療用途等の新たな分野での貼合ビジネスの展開、ロボット市場、環境・住空間ビジネスでの市場開拓を行い、業績の伸長を目指したいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,681百万円となり、前期比317百万円の増加となりました。

流動資産は6,642百万円となり、前期比126百万円の増加となりました。

固定資産は8,038百万円となり、前期比191百万円の増加となりました。

負債は5,958百万円となり、前期比267百万円の増加となりました。

純資産は8,723百万円となり、前期比49百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比35百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,063百万円（前期末比432百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、356百万円（前連結会計年度は423百万円の獲得）となりました。

これは主として、売上債権の増加629百万円があったものの、仕入債務の増加470百万円、減価償却費360百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、458百万円（前連結会計年度は380百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出286百万円、投資有価証券の取得による支出208百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、332百万円（前連結会計年度は40百万円の獲得）となりました。

これは主として、短期借入金の純増減額300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出460百万円、配当金の支払額171百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率（％）	49.5	58.4	59.4	59.4	58.6
時価ベースの自己資本比率（％）	51.2	75.6	58.6	39.2	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	14.0	4.1	10.3	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	139.1	27.1	120.3	52.5	47.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を平成31年3月期の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,546,381	3,113,708
受取手形及び売掛金	1,850,303	2,479,885
商品及び製品	154,395	11,376
仕掛品	585,059	727,413
原材料及び貯蔵品	363,889	286,198
その他	16,052	23,814
流動資産合計	6,516,080	6,642,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626,002	3,525,559
機械装置及び運搬具(純額)	364,144	688,144
土地	2,521,563	2,521,563
リース資産(純額)	41,431	26,710
建設仮勘定	2,766,863	491,244
その他(純額)	22,962	23,771
有形固定資産合計	7,342,966	7,276,993
無形固定資産		
その他	3,385	3,302
無形固定資産合計	3,385	3,302
投資その他の資産		
投資有価証券	137,397	371,645
差入保証金	24,125	26,360
退職給付に係る資産	49,123	46,817
繰延税金資産	126,628	155,413
その他	171,157	162,993
貸倒引当金	△6,984	△4,662
投資その他の資産合計	501,448	758,567
固定資産合計	7,847,801	8,038,863
資産合計	14,363,881	14,681,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,002	1,456,336
短期借入金	1,830,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	460,044	960,044
リース債務	1,384	1,410
未払金	20,884	46,268
未払法人税等	150,614	103,479
未払消費税等	38,128	45,902
賞与引当金	12,442	12,864
その他	92,612	55,747
流動負債合計	3,583,112	4,812,053
固定負債		
長期借入金	2,071,536	1,111,492
リース債務	3,577	2,167
その他	32,513	32,513
固定負債合計	2,107,627	1,146,172
負債合計	5,690,740	5,958,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,971,132	5,006,688
自己株式	△863,890	△863,912
株主資本合計	8,548,053	8,583,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,203	16,304
その他の包括利益累計額合計	△11,203	16,304
非支配株主持分	136,291	123,141
純資産合計	8,673,141	8,723,034
負債純資産合計	14,363,881	14,681,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	12,170,235	12,585,426
売上原価	10,973,190	11,404,753
売上総利益	1,197,044	1,180,673
販売費及び一般管理費	851,907	871,563
営業利益	345,136	309,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,731	9,689
為替差益	—	2,243
助成金収入	14	3,251
投資有価証券売却益	—	23,610
固定資産賃貸料	1,138	1,102
その他	15,267	5,498
営業外収益合計	30,151	45,395
営業外費用		
支払利息	8,063	7,569
為替差損	4,328	—
その他	533	688
営業外費用合計	12,924	8,258
経常利益	362,362	346,246
特別利益		
固定資産売却益	1,083	590
受取解決金	300,000	—
関係会社清算益	27,590	—
特別利益合計	328,673	590
特別損失		
投資有価証券評価損	57,469	—
ゴルフ会員権評価損	11,350	5,590
特別退職金	—	28,000
製品補償費用	33,582	—
その他	10,000	—
特別損失合計	112,402	33,590
税金等調整前当期純利益	578,633	313,247
法人税、住民税及び事業税	144,329	160,294
法人税等調整額	50,962	△40,902
法人税等合計	195,291	119,392
当期純利益	383,342	193,855
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,826	△13,150
親会社株主に帰属する当期純利益	385,168	207,005

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	383,342	193,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,599	27,508
為替換算調整勘定	△22,350	—
その他の包括利益合計	△51,949	27,508
包括利益	331,392	221,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,218	234,514
非支配株主に係る包括利益	△1,826	△13,150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,757,413	△863,890	8,334,333
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			385,168		385,168
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213,719	—	213,719
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,971,132	△863,890	8,548,053

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,395	22,350	40,745	138,118	8,513,198
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					385,168
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,599	△22,350	△51,949	△1,826	△53,776
当期変動額合計	△29,599	△22,350	△51,949	△1,826	159,942
当期末残高	△11,203	—	△11,203	136,291	8,673,141

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,971,132	△863,890	8,548,053
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			207,005		207,005
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	35,555	△21	35,533
当期末残高	2,000,007	2,440,803	5,006,688	△863,912	8,583,587

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,203	－	△11,203	136,291	8,673,141
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					207,005
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,508		27,508	△13,150	14,358
当期変動額合計	27,508	－	27,508	△13,150	49,892
当期末残高	16,304	－	16,304	123,141	8,723,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578,633	313,247
減価償却費	255,381	360,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,322	△2,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	557	422
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,118	2,306
受取利息及び受取配当金	△13,731	△9,689
支払利息	8,063	7,569
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,610
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,469	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,083	△590
ゴルフ会員権評価損	11,350	5,590
受取解決金	△300,000	—
関係会社清算損益 (△は益)	△27,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,552	△629,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	209,694	78,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277,165	470,833
前渡金の増減額 (△は増加)	△11	△15,688
未払金の増減額 (△は減少)	△11,825	25,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,454	7,715
未収入金の増減額 (△は増加)	20,149	741
その他	37,062	△38,252
小計	213,060	553,263
利息及び配当金の受取額	13,731	9,689
利息の支払額	△8,063	△7,569
解決金の受取額	300,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△95,571	△198,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,156	356,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319,696	△286,278
投資有価証券の取得による支出	△61,987	△208,510
投資有価証券の売却による収入	—	37,500
その他	962	△1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,721	△458,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△586,240	△460,044
自己株式の取得による支出	—	△21
リース債務の返済による支出	△1,466	△1,466
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,843	△332,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,041	2,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,236	△432,677
現金及び現金同等物の期首残高	3,417,603	3,495,840
現金及び現金同等物の期末残高	3,495,840	3,063,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境住空間及びエンジニアリング部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材等の生産を行っております。

「環境住空間及びエンジニアリング部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務及びメカトロニクス事業を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「精密貼合及び高機能複合材部門」に区分していたメカトロニクス事業を「環境住空間及びエンジニアリング部門」に区分いたしました。また、従来の「環境ビジネス部門」を「環境住空間及びエンジニアリング部門」へ名称変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,781,246	2,388,988	12,170,235	—	12,170,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	1,737	2,462	△2,462	—
計	9,781,972	2,390,725	12,172,697	△2,462	12,170,235
セグメント利益	228,727	110,780	339,507	5,629	345,136
セグメント資産	6,825,011	5,436,454	12,261,466	2,102,415	14,363,881
その他の項目					
減価償却費	154,789	100,591	255,381	—	255,381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	328,629	81,307	409,936	—	409,936

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,885,502	2,699,924	12,585,426	—	12,585,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	—	1,175	△1,175	—
計	9,886,678	2,699,924	12,586,602	△1,175	12,585,426
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	321,837	△17,530	304,307	4,802	309,109
セグメント資産	7,662,664	5,161,801	12,824,466	1,856,793	14,681,260
その他の項目					
減価償却費	276,467	84,367	360,834	—	360,834
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	290,800	3,978	294,778	—	294,778

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。
2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	298.75円	300.96円
1株当たり当期純利益	13.48円	7.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	385,168	207,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	385,168	207,005
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,928

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、令和3年4月14日開催の取締役会において、株式会社飯沼ゲージ製作所の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、令和3年4月26日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社飯沼ゲージ製作所

事業の内容：液晶ディスプレイ製造用装置の製造等

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得によって、貼合技術に関しては、更に付加価値の高いソリューションを提供できる体制を確立できるものと考えております。また、メカトロニクス事業においては、ファクトリーオートメーションビジネスに引き続き注力する中、株式会社飯沼ゲージ製作所の液晶関連製品のラインナップが加わることで、ユーザーのニーズに幅広くお応えできるものと判断し、同社を子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

令和3年4月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 55百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。